

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

第5号様式

(単位 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	[24,953,570]	[19,662,437]	[5,291,133]	流動負債	[4,418,226]	[2,724,155]	[1,694,071]
現金預金	23,171,468	17,356,000	5,815,468	未払金	2,272,902	1,625,042	647,860
（現金）	(15,038)	(22,989)	(△ 7,951)	（未払金）	(2,272,902)	(1,625,042)	(647,860)
（現金）	(0)	(6,800)	(△ 6,800)	預り金	2,145,324	1,099,113	1,046,211
預金	23,156,430	17,326,211	5,830,219	（預り金）	(2,145,324)	(1,099,113)	(1,046,211)
（当座預金）	(3,390,536)	(3,414,668)	(△ 24,132)	固定負債	[9,605,000]	[10,601,000]	[△ 996,000]
（普通預金）	(19,746,075)	(13,891,724)	(5,854,351)	設備資金借入金	9,605,000	10,601,000	△ 996,000
（定期預金）	(19,819)	(19,819)	(0)	負債の部合計	[14,023,226]	[13,325,155]	[698,071]
未収金	86,555	410,890	△ 324,335	純 資 産 の 部			
立替金	1,695,547	1,895,547	△ 200,000	基本金	[1,000,000]	[1,000,000]	[0]
固定資産	[115,565,350]	[112,729,955]	[2,835,395]	（3号基本金）	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
基本財産	[75,071,560]	[79,155,078]	[△ 4,083,518]	国庫補助金等特別積立金	[45,388,455]	[48,881,569]	[△ 3,493,114]
建物	74,071,560	78,155,078	△ 4,083,518	国庫補助金等特別積立金	45,388,455	48,881,569	△ 3,493,114
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	その他の積立金	[31,000,000]	[23,000,000]	[8,000,000]
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	人件費積立金	10,000,000	7,500,000	2,500,000
その他の固定資産	[40,493,790]	[33,574,877]	[6,918,913]	修繕積立金	10,000,000	7,500,000	2,500,000
建物	4,842,326	5,380,021	△ 537,695	備品等購入積立金	8,000,000	5,500,000	2,500,000
構築物	2,542,835	3,065,609	△ 522,774	保育所施設・設備整備積立金	3,000,000	2,500,000	500,000
車輛運搬具	3	480,908	△ 480,905	次期繰越活動収支差額	[49,107,239]	[46,185,668]	[2,921,571]
器具及び備品	1,883,626	1,423,339	460,287	次期繰越活動収支差額	49,107,239	46,185,668	2,921,571
敷 金	225,000	225,000	0	（うち当期活動収支差額）	10,921,571	1,835,757	9,085,814
人件費積立預金	10,000,000	7,500,000	2,500,000	純資産の部合計	[126,495,694]	[119,067,237]	[7,428,457]
修繕積立預金	10,000,000	7,500,000	2,500,000	負債及び純資産の部合計	140,518,920	132,392,392	8,126,528
備品等購入積立預金	8,000,000	5,500,000	2,500,000				
保育所施設・設備整備積立預金	3,000,000	2,500,000	500,000				
資産の部合計	140,518,920	132,392,392	8,126,528				

脚注

1. 減価償却費の累計額	63,502,987 円
2. 徴収不能引当金の額	0 円

注記

1. 重要な会計方針

(1) 貯蔵品の評価方法	該当なし
(2) 有価証券の評価方法	該当なし
(3) 退職給与引当金の計上基準	職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉・医療事業団退職金制度からの給付金と同額であるため退職給与引当金は、設定していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産の増加

建物	該当なし
土地	該当なし

4. 基本金及び国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び金額

基本財産建物	該当なし
基本財産土地	該当なし

担保にしている債務の種類及び金額

設備資金借入金	該当なし
借入金	該当なし

6. 重要な後発事象

該当なし